

実績データ

社会性データ

人的資本関連

▶サステナビリティ目標の進捗状況「魅力ある職場の実現」

1. 倫理とコンプライアンス

項目	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
提起された苦情の種類と件数	件	グループ	21	26	17
懲戒処分の種類と件数	件	グループ	9	15	19
倫理とコンプライアンスの研修を受けた従業員の割合*	%	単体	90 以上	90 以上	90 以上

* 全従業員に対して実施する「グローバルコンプライアンス研修」を受講した従業員の割合

2. コスト

項目	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
総労働力コスト*	百万円	単体	32,697	34,360	36,568

* 会社が労働力に対して実際に支出した費用の総額（従業員のほか、役員、派遣社員も含む）

3. ダイバーシティ

項目	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度		
年齢	60 歳以上	%	単体	6.8	7.3	7.3	
	50 歳以上～60 歳未満	%	単体	23.2	23.8	25.1	
	40 歳以上～50 歳未満	%	単体	31.9	31.0	28.3	
	30 歳以上～40 歳未満	%	単体	26.9	25.8	25.8	
	20 歳以上～30 歳未満	%	単体	11.1	12.1	13.4	
	15 歳以上～19 歳未満	%	単体	0.1	0.1	0.1	
	15 歳未満	%	単体	0	0	0	
性別	女性従業員比率	%	単体	42.2	41.8	41.8	
	男性従業員比率	%	単体	57.8	58.2	58.2	
障がい者	障がい者雇用率	%	国内グループ	2.31	2.38	2.69	
機能別	販売	%	単体	13.3	13.6	14.2	
	サービス	%	単体	6.9	6.9	6.8	
	SCM	%	単体	1.9	1.8	1.7	
	研究開発	%	単体	32.7	33.4	36.0	
	事業推進	%	単体	8.3	8.3	8.3	
	コーポレート	%	単体	11.1	11.1	11.2	
	品証/業事	%	単体	2.6	2.8	2.8	
	製造	%	単体	23.2	22.2	18.9	
国籍	日本国籍従業員比率	%	単体	97.2	97.1	97.1	
	外国籍従業員比率	%	単体	2.8	2.9	2.9	
入社形態別	新卒採用	%	単体	49.1	48.8	49.0	
	キャリア採用	%	単体	37.7	39.0	39.5	
	その他（再雇用・出向受入・身分変更・転籍）	%	単体	13.2	12.1	11.4	
経営陣のダイバーシティ	女性役員比率	%	単体	8.3	8.3	8.3	
	外国籍役員比率	%	単体	16.7	16.7	16.7	
	キャリア採用役員比率	%	単体	54.2	54.2	54.2	
採用者の男女比率	新卒採用	男性	%	単体	64.9	61.3	57.0
		女性	%	単体	35.1	38.7	43.0
	キャリア採用	男性	%	単体	74.5	83.0	63.5
		女性	%	単体	25.5	17.0	36.5
女性マネジメント比率*1	%	単体	10.1	10.3	10.0		

項目	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度		
女性次世代マネジメント比率*2	%	単体	23.7	24.8	25.2		
管理専門職層における中途採用者比率	%	単体	41.7	39.8	39.0		
給与の男女比率*3	全従業員	総報酬額	%	単体	56.2	58.4	68.1
	正社員従業員 （管理専門職層 + 一般社員層層）	総報酬額	%	単体	72.1	74.2	78.7
	非正規雇用従業員 （嘱託、パートタイマー）	総報酬額	%	単体	39.6	35.9	44.2
	管理専門職層	基本給	%	単体	94.9	94.7	96.1
		総報酬額	%	単体	93.1	94.0	96.2
	一般社員層	基本給	%	単体	88.7	88.6	89.1
		総報酬額	%	単体	80.1	82.1	84.7

*1 課長級以上の女性比率

*2 係長・リーダー層の女性比率

*3 男性の賃金に対する女性の賃金の割合

4. リーダーシップ

項目	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
リーダーシップに対する信頼	%	単体	58	60	63

* 経営層ならびに管理専門職層への信頼度に関するスコアが5段階で4以上の比率

5. 組織風土

項目	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度	
エンゲージメント	企業風土調査におけるエンゲージメントに関する項目の好意的回答の率*1	%	単体	57	65	68
	企業風土調査における Systemx Way に関する項目の好意的回答の率*2	%	単体	69	70	70
	企業風土調査におけるウェルビーイングに関する項目の好意的回答の率*3	%	単体	56	57	59
	企業風土調査の回答率	%	単体	92	92	91
多様な働き方・スマートワークの推進	育児休暇からの復帰率	%	単体	100	99	99
	男性育児休暇取得率	%	単体	62	61	77

*1 従業員のエンゲージメントに関するスコアが5段階で4以上の比率

*2 従業員の Systemx Way に関するスコアが5段階で4以上の比率

*3 従業員のウェルビーイングに関するスコアが5段階で4以上の比率

6. 健康・安全・幸福

項目	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度	
労働災害強度率*1	—	単体	0.06	0.07	0.06	
労働災害度数率*2	—	単体	0.75	0.44	0.42	
労災による死亡者数*3	名	単体	0	0	0	
労災による傷病者数	名	単体	5	3	3	
健康・安全研修の受講割合*4	%	単体	—	93.3	96.4	
年間総労働時間*5	時間	単体	2,020	2,010	2,009	
延べ労働損失日数	日	単体	377	443	399	
延べ実労働時間数	時間	単体	6,624,722	6,859,072	7,132,258	
育児休業利用者	女性	名	単体	31	43	29
	男性	名	単体	49	53	62
育児のための勤務時間短縮制度利用者	女性	名	単体	148	153	134
	男性	名	単体	5	3	3
育児休業からの復帰率	女性	%	単体	100	97	97
	男性	%	単体	100	100	100
積立有給休暇利用者	名	単体	123	153	154	
社内託児所利用児童	年間延べ	名	単体	21	30	25
	年度末時点	名	単体	19	26	24
育児・介護理由の退職者再雇用	新規登記者	名	単体	0	1	0
	再雇用者	名	単体	1	0	0
	再雇用率	%	単体	0	0	0

項目	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
定期健康診断受診率	%	単体	100	100	100
定期健診精密検査受診率（二次検査受診率）	%	単体	39.4	53.2	52.5
特定保健指導受診率（ハイリスク者保健指導率）	%	単体	7.9	7.3	16.2
疾病による休業者率（メンタル・フィジカル）※6	%	単体	2.5	1.4	3.0

※1 労災により失われた時間（労働災害強度率）=（期間中にけがなどにより失われた合計時間 ÷ 期間中に想定されていた合計労働時間）× 1,000 時間
 ※2 労災の発生率（労働災害度数率）=（期間中の労災の件数 ÷ 期間中の従業員の総労働時間）× 100 万時間
 ※3 労災による死亡率 =（致命的な労働災害の数 ÷ 総従業員数）× 100
 ※4 新任管理職研修受講率（健康・安全に関する研修）、安全衛生教育受講率
 ※5 一人当たりの年間総労働時間
 ※6 母性管理を除く

7. 生産性

項目	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
従業員一人当たり EBIT / 売上 / 利益	付加価値生産性※1	千円 単体	13.6	14.8	15.0
	一人当たり売上高※2	百万円 単体	58	60	63
	一人当たり EBIT※3	百万円 単体	14	11	15
	一人当たり営業利益※4	百万円 単体	14	16	16
人的資本 ROI	付加価値※5	百万円 単体	97,920	108,809	114,291
	実質人的資本投下増減率※6	% 単体	4.7	1.0	1.0
	人的資本 ROI※7	% 単体	155.7	167.9	173.1

※1 付加価値生産性 = 付加価値 ÷（期中平均人員 × 一人当たり年間平均総労働時間）
 シスメックスでは、人的資本による価値創出を定量的に把握するため、付加価値生産性をモニタリング
 ※2 一人当たり売上高 = 売上高 ÷ 期中平均人員
 ※3 一人当たり EBIT = 税引前当期純利益 + 支払利息 - 受取利息 ÷ 期中平均人員
 ※4 一人当たり営業利益 = 営業利益 ÷ 期中平均人員
 ※5 付加価値 = 営業利益 + 総労務費 + 償却費
 ※6 実質人的資本投下増減率 = 就業者増加率 × 労働分配率
 シスメックスでは、人員と報酬のバランスにおける本質的な人的資本への投資を把握するため、実質人的資本投下増減率をモニタリング
 ※7 人的資本 ROI = 営業利益 ÷ 人件費、人件費は、原価 + 販管費で算出

8. 採用・異動・離職

項目	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
採用にかかる平均日数	新卒採用の平均採用日数	日 単体	38	48	65
	キャリア採用の平均採用日数	日 単体	161	155	188
重要ポストが埋まるまでの日数	日 単体	0	0	0	
内部登用率※1	% 単体	66.6	67.5	76.1	
重要ポストの内部登用率	GG4 以上の内部登用率※2	% 単体	100	100	92.3
離職率	% 単体	3.4	2.8	2.4	
自発的離職率	% 単体	2.6	2.4	1.8	
離職者	名 単体	90	80	73	
新卒採用※3	合計	名 単体	104	124	152
	男性	名 単体	64	68	97
	女性	名 単体	40	56	55
	うち外国人	名 単体	13	15	12
キャリア採用※3	合計	名 単体	109	102	92
	男性	名 単体	81	86	70
	女性	名 単体	28	16	22
	うち外国人	名 単体	1	3	3
正社員への登用実績	合計	名 単体	31	31	41
	契約社員	名 単体	16	16	19
	派遣社員	名 単体	15	15	22
インターンシップ生受入人数	合計	名 単体	811	970	880
	うち外国人	名 単体	5	3	38

※1 内部登用率 =（内部登用者数 ÷ 総登用者数）× 100
 内部登用（異動者数）= 異動者数 = 本部間の異動者数 + 機能間の異動者数 + 全昇降格者数
 必要なポジションへの人材登用として、内部人事異動の対象となった人材をカウント
 総登用者数 = 異動者数 + 中途採用者数 + 新卒採用者数
 ※2 GG4 以上：グローバルキーポジション（GG：グローバル統一のグレードで、グローバルグレードの略）
 ※3 採用実績：当年度 5 月 1 日～翌年度 4 月 30 日入社者数

9. スキル、能力

項目	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
人材開発・研修の総費用	百万円 単体	266	241	261	
	百万円 グループ	356	369	595	
	千円 単体	92	83	82	
	千円 グループ	50	45	51	
一人当たりの研修費用	時間 単体	42.8	55.3	53.4	
	時間 グループ	30.0	24.4	24.7	

10. 労働力

項目	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
総従業員数※1	名 単体	3,168	3,286	3,420	
総従業員数（フルタイム／パートタイム）	フルタイム 名 単体	2,822	2,946	3,085	
	パートタイム 名 単体	346	340	335	
フルタイム換算（FTE）人数	FTE 単体	3,079	3,198	3,331	
平均年齢	歳 単体	42.3	42.4	42.3	
平均勤続年数	年 単体	12.6	12.7	12.7	
平均年間給与	千円 単体	8,432	8,743	9,133	

グループ従業員数	地域	性別	名	単体	2022年度	2023年度	2024年度
					2022年度	2023年度	2024年度
グループ従業員数	日本	男性	名	—	2,323	2,426	2,520
		女性	名	—	1,750	1,787	1,855
		合計	名	—	4,073	4,213	4,375
	米州	男性	名	—	934	972	989
		女性	名	—	574	621	626
		合計	名	—	1,508	1,593	1,615
	EMEA ※2	男性	名	—	1,598	1,754	1,832
		女性	名	—	1,341	1,472	1,440
		未集計	名	—	118	—	—
		合計	名	—	2,941	3,229	3,272
	中国	男性	名	—	516	529	510
		女性	名	—	284	281	278
合計		名	—	800	810	788	
アジア・パシフィック	男性	名	—	683	758	898	
	女性	名	—	401	409	509	
	合計	名	—	1,084	1,167	1,407	
計※2	男性	名	—	6,054	6,439	6,749	
	女性	名	—	4,350	4,570	4,708	
	合計	名	—	10,522	11,012	11,457	

グループ男女比率	地域	性別	%	単体	2022年度	2023年度	2024年度
					2022年度	2023年度	2024年度
グループ男女比率	日本	男性	%	—	57.0	57.6	57.6
		女性	%	—	43.0	42.4	42.4
	米州	男性	%	—	61.9	61.0	61.2
		女性	%	—	38.1	39.0	38.8
	EMEA ※3	男性	%	—	54.3	54.3	56.0
		女性	%	—	45.6	45.6	44.0
	中国	男性	%	—	64.5	65.3	64.7
		女性	%	—	35.5	34.7	35.3
	アジア・パシフィック	男性	%	—	63.0	65.0	63.8
		女性	%	—	37.0	35.0	36.2
	計※3	男性	%	—	60.1	60.6	58.9
		女性	%	—	39.8	39.3	41.1
海外従業員比率	%	グループ	—	61.3	61.7	61.8	

※1 派遣社員除く
 ※2 性別の申請があった従業員データの集計に基づくため、2022 年度に関しては男女別総数と合計数は一致していない
 ※3 性別の申請があった従業員データの集計に基づくため、2022 年度および 2023 年度の男女比率の合計が 100%に満たない

実績データ

ISO 30414 適合証明書



独立審査機関による ISO 30414 適合証明書

シスメックス株式会社の内外ステークホルダー各位：

株式会社 HC プロデュース（以下、HCPro）は、独立審査機関として、人的資本の開示に関する国際規格：ISO 30414 に基づき、2022 年度のシスメックス株式会社/単体（以下、シスメックス）のデータ、システム、ステートメント及び戦略に関する ISO 30414 の適合性審査を実施した。

審査では、以下(1)~(4)のプロセスを通して、ISO 30414 の各指標について、シスメックスのデータ取得度、データ開示度、比較可能性を評価した。

- (1) シスメックスの役職員及び各指標別責任者に対するインタビューの実施
- (2) シスメックスの人的資本データ及びデータ取得・開示システムの内容・動作の確認
- (3) シスメックスの人的資本データ取得・開示及び戦略に関する各種ルールの確認
- (4) シスメックスによる社内外向けレポート内容の確認

これらの審査の結果、HCPro は、シスメックスの人的資本に関するデータ、システム、ステートメント及び戦略が ISO 30414 に適合していることを認める。（認証期限：2026 年 10 月 16 日）



保坂 駿介

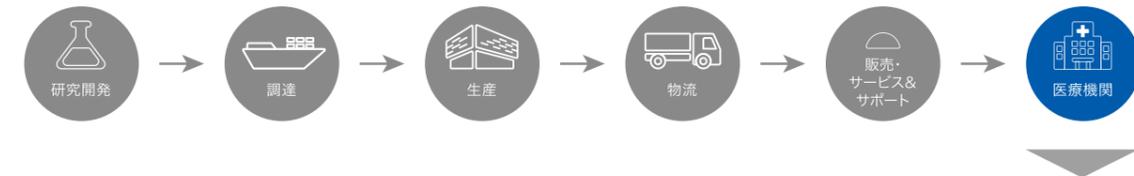
株式会社 HC プロデュース
代表取締役 CEO 保坂駿介
2023 年 10 月 16 日

実績データ

環境データ

INPUT			
	2022 年度	2023 年度	2024 年度
電気使用量 (MWh)	54,466	52,965	55,218
都市ガス (千 m ³)	1,585	1,415	1,416
LPG (t)	17	15	11
LNG (t)	0	0	0
重油 (kL)	0	0	0
灯油 (kL)	1	1	1
軽油 (kL)	19	19	19
社用車ガソリン (kL)	3,116	3,432	3,674
社用車軽油 (kL)	1,200	1,172	782
水使用量 (千 m ³)	501	542	558
OA 用紙 (t)	34	22	23
PRTR (t)	0	0	0

シスメックスの事業活動



OUTPUT			
	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 (スコープ 1) (t-CO ₂)	13,986	13,925	13,449
温室効果ガス排出量 (スコープ 2) (t-CO ₂)	15,200	6,706	6,183
温室効果ガス排出量 (スコープ 3) (t-CO ₂)	587,575	564,191	581,743
廃棄物など総排出量 (t)	3,682	2,832	3,040
リサイクル率 (%)	80	80	81
水排出量 (千 m ³)	303	254	292
PRTR (t)	0	0	0

項目	内容		単位	2020 年度	
INPUT	エネルギー消費量	非再生可能エネルギー消費量	電力（非再生可能）	MWh	42,287
			都市ガス	千 m ³	1,212
			LPG	t	16
			LNG	t	0
			重油	kL	0
			灯油	kL	1
			軽油	kL	13
		再生可能エネルギー消費量	電力（再生可能）	MWh	5,871
		その他非再生可能エネルギー消費量	ガソリン（社用車）	kL	518
			軽油（社用車）		10
	総消費量（非再生可能エネルギー）		MWh	137,723	
	総消費量		GJ	516,936	
	水使用量	地下水	千 m ³	86	
水道		366			
総使用量		452			
OA 用紙使用量		t	30		
PRTR インプット		t	0		
OUTPUT	温室効果ガス排出量 GHG スコープ 1	固定排出源からのエネルギー起源 CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2,807	
		社用車からの CO ₂ 排出量		1,227	
		総排出量		4,034	
	温室効果ガス排出量 GHG スコープ 2	総排出量	t-CO ₂	15,476	
	GHG スコープ 1+2	総排出量	t-CO ₂	19,510	
	温室効果ガス排出量 GHG スコープ 3	総排出量	t-CO ₂	—	
	廃棄物の排出量	総排出量	t	2,529	
		総排出量（国内営業拠点含まない）		2,411	
		マテリアルリサイクル廃棄物		1,711	
		リサイクル（エネルギー回収を含む）廃棄物		1,884	
		総廃棄物処分量		527	
		マテリアルリサイクル率		%	71
		リサイクル率（エネルギー回収を含む）			78
水排出量	総排出量	千 m ³	270		
PRTR アウトプット	排出量	t	0		
	移動量		0		
コンプライアンス	環境法規制（大気汚染水質汚濁など）の違反	高額罰金の総額	億円		
		罰金以外の制裁措置総件数	件		
	重大な化学物質の漏出・紛失	総件数	件		
		総漏出量	t		

※ 1 カバー率は、人員数をもとに算出

※ 2 財務支配力基準連結対象事業者の GHG 排出量の範囲（バウンダリ）

※ 3 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく換算係数もしくは排出係数

※ 4 日本：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別排出係数一覧（令和 7 年提出用）の調整後排出係数
海外：IEA Emission factors 2024 の 2022 年排出係数

2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2024 年度 カバー率※1	算定方法など
42,970	45,778	16,787	15,574	99%※2	—
1,238	1,585	1,415	1,416		—
19	17	15	11		—
0	0	0	0		—
0	0	0	0		—
1	1	1	1		—
0	19	19	19		—
6,085	8,688	36,178	39,644		—
502	3,116	3,432	3,674		—
8	1,200	1,172	782		—
139,661	188,850	153,747	153,265		総消費量=Σ（エネルギー種別消費量×換算係数※3）
524,686	711,139	683,731	694,470		
96	90	103	130		83%
391	410	439	428	—	
487	501	542	558	—	
28	34	22	23	27%	—
0	0	0	0	38%	化学薬品を扱う国内事業所における PRTR 取扱量
2,836	3,649	2,994	2,987	99%※2	排出量=Σ（燃料使用量×CO ₂ 排出係数※3）
1,187	10,337	10,931	10,462		
4,023	13,986	13,925	13,449		排出量=Σ（購入電力量×CO ₂ 排出係数※4） +Σ（購入蒸気量×CO ₂ 排出係数※3）
15,901	15,200	6,706	6,183		
19,924	29,186	20,632	19,632	—	—
—	587,575	564,191	581,743	—	—
2,796	3,682	2,832	3,040	90%	廃棄物排出量=一般廃棄物排出量+産業廃棄物排出量
2,689	3,537	2,690	2,941	84%	—
1,929	2,445	1,777	1,880		廃棄物のうち、第三者による処理の結果、有価物になったものの量燃料化（RPF など）したのも含む
2,130	2,838	2,145	2,368		廃棄物のうち、再使用、マテリアルリサイクル、熱回収（サーマルリサイクル）したものの量
559	699	545	572		総廃棄物処分量 = 総排出量 - リサイクル（エネルギー回収を含む）廃棄物
72	69	66	64		—
79	80	80	81		—
273	303	254	292		83%
0	0	0	0	38%	化学薬品を扱う国内事業所における PRTR 排出量
0	0	0	0		化学薬品を扱う国内事業所における PRTR 移動量
0	0	0	0	100%	
0	0	0	0		
0	0	0	0		

スコープ3	2022年度 (t-CO ₂)	2023年度 (t-CO ₂)	2024年度 (t-CO ₂)
カテゴリ1：購入した製品・サービス	202,046	190,948	219,743
カテゴリ2：資本財	103,273	124,569	118,261
カテゴリ3：スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	9,734	7,699	7,851
カテゴリ4：輸送、配送（上流）	87,270	69,164	72,326
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	4,588	5,648	5,774
カテゴリ6：出張	1,084	1,197	1,245
カテゴリ7：雇用者の通勤	2,352	2,595	2,699
カテゴリ8：リース資産（上流）	0	0	0
カテゴリ9：輸送、配送（下流）	6,911	6,916	7,233
カテゴリ10：販売した製品の加工	0	0	0
カテゴリ11：販売した製品の使用	154,796	139,649	130,042
カテゴリ12：販売した製品の廃棄	15,491	15,795	16,558
カテゴリ13：リース資産（下流）	0	0	0
カテゴリ14：フランチャイズ	0	0	0
カテゴリ15：投資	31	10	11
スコープ3計	587,575	564,191	581,743

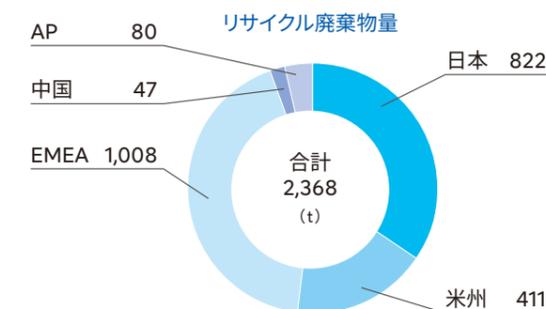
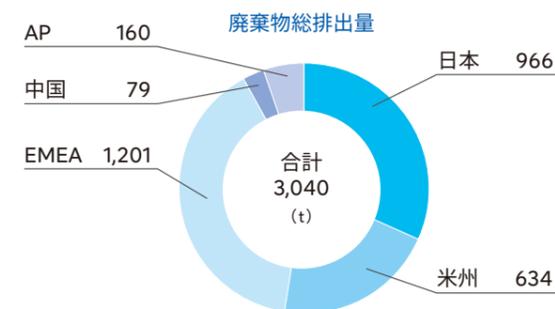
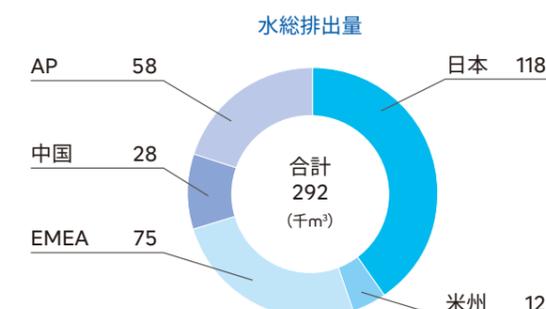
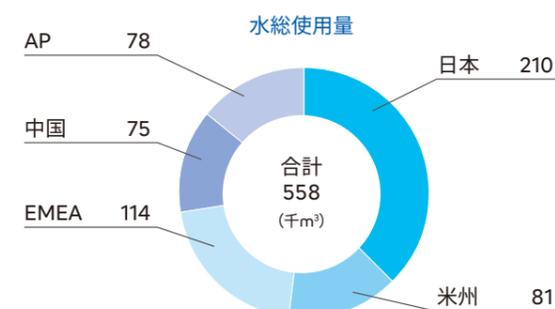
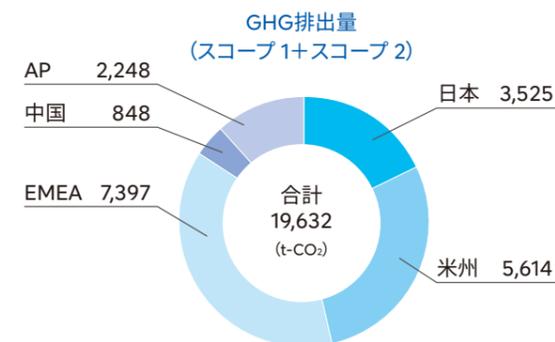
グローバルコア指標

TNFD 推奨の自然資本に関する定量評価

指標番号	自然変化の要因	測定内容	単位	2024年度実績
—	気候変動	GHG 排出量スコープ1	t-CO ₂	13,449
		GHG 排出量スコープ2	t-CO ₂	6,183
		GHG 排出量スコープ3	t-CO ₂	581,743
C1.0	土地利用の変化	当社が管理する総面積 (有価証券報告書記載の主要な設備の状況)	m ²	401,621
C2.1	汚染	水総排出量	千m ³	292
C2.2		廃棄物総排出量	t	3,040
C2.3		容器・包装材のリサイクル・環境配慮材の利用率	%	62
C2.4		化学薬品を扱う国内事業所における PRTR 排出量	t	0
C3.0	資源利用/補充	水ストレス地域の取水量	千m ³	97

事業地域別 環境パフォーマンスデータ

依存と影響の定量評価



実績データ

第三者保証



独立した第三者保証報告書

シスメックス株式会社
代表取締役社長 浅野 薫 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)は、シスメックス株式会社(以下、「会社」という。)からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(“2024年度 GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ”(期間:2024年4月1日~2025年3月31日))がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

- 1 主題情報と規準**
保証対象となる主題情報は、“2024年度 GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ”(期間:2024年4月1日~2025年3月31日)に記載された会社と会社の連結会社(日本国内子会社8社、海外関係会社50社)における日本及び海外の運営及び活動を対象範囲とする、“GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ(別紙)に関する報告”である。
主題情報を作成する規準は、“環境パフォーマンスデータ算出基準(第14版)”である。
- 2 経営者の責任**
“2024年度 GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ”(期間:2024年4月1日~2025年3月31日)は、会社の経営者によって作成された。
会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示並びに適用した規準、分析及び公表に責任がある。
会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“2024年度 GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ”(期間:2024年4月1日~2025年3月31日)に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。
- 3 保証会社の責任**
SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。
SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「JIS Q 14064-3:2023 (ISO14064-3:2019) 温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」並びに国際監査・保証基準審議会(IASB)の国際保証業務基準(SAE)3000(改訂)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠し、限定的保証業務を実施した。
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。
SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。
SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



1/2



- 4 保証手続**
SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。
 - 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
 - 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
 - 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
 - 試算による根拠資料との照合、再計算
 - 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
 - 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察先：
ソリューションセンター / アイ スクエア / 小野工場
- 5 独立性と品質管理、力量の声明**
SOCOTEC は、「ISO17021 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「ISO14065:2020 環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質マネジメント基準第1号並びに国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。
SOCOTECグループは、検査、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTECは、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。
本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。
- 6 報告書の利用**
限定的保証業務におけるSOCOTECの責任は、合意した条件に基づいて会社の経営者にのみ負うものである。従って、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。
- 7 結論**
SOCOTECが実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
執行役員社長 二場 誠吾


Seigo Futaba
2025年7月31日



2/2



SOCOTEC

独立した第三者保証報告書 別紙

GHG排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ

表1 GHG排出量データ

項目		数量	単位
Scope 1		13,449	t-CO2e
Scope 2 (マーケット基準)		6,183	t-CO2e
Scope 3	カテゴリ-2 資本財	118,261	t-CO2e

表2 環境パフォーマンスデータ

項目	数量	単位
水資源使用量	558	千m ³
国内産業廃棄物排出量	468	t
エネルギー使用量	694,470	GJ

表3 社会パフォーマンスデータ

項目	数量	単位
女性マネジメント比率(シスメックス株式会社)	10.0	%



SOCOTEC Certification Japan：この付属書はシスメックス株式会社に対して
2025年7月31日に発行した独立した第三者保証報告書の付属書として有効な文書です。
付属書 1/1